

令和元年度

県市町教育委員会合同研修会

分科会別 意見・協議概要

日時：令和元年5月21日（火）

13：45～14：45

場所：諫早文化会館

長崎県市町村教育委員会連絡協議会  
長崎県教育委員会

## 目 次

◇第1分科会	1
子ども読書活動の推進について	
・各市町における子どもの読書環境の整備状況について	
・各市町における子ども読書活動の推進状況について	
◇第2分科会	5
ふるさと教育の推進について	
・ふるさと教育の取組状況・成果・課題について	
（「ふるさとを活性化するキャリア教育充実事業」について）	
◇第3分科会	8
○青少年の電子メディアの適切な利用に向けた取組について	
・電子メディア利用に関する家庭教育の現状と課題について	
・学校や公民館等における電子メディアに関する保護者・地域住民	
向けの学習機会の提供の現状と課題について	
○携帯電話（スマートフォン）の所持について	
・児童生徒の所持率の上昇と所持の低年齢化に伴う事件やいじめ等	
の発生について	
◇第4分科会	12
ふるさと教育を進める「地域学校協働活動」のあり方	
～地域と学校が「連携・協働」する持続可能な体制づくり～	
◇第5分科会（教育長部会）	14
学力向上について（義務教育課）	
・学力調査を活用した教育委員会の取組について	

令和元年度県市町教育委員合同研修会 会議録

第1分科会 テーマ

「各市町における子どもの読書環境の整備状況について」

「各市町における子ども読書活動の推進状況について」(生涯学習課)

主な発言内容 (県教委・県教育委員からの発言はゴシック体)

【子ども読書活動の推進について】(生涯学習課)

- 1 国の動向
- 2 本県の状況
  - …「第三次長崎県子ども読書活動推進計画」までの成果と課題
  - (成果) 不読者率の低さ
  - (課題) 研修会受講者の減少・全校一斉読書活動実施校の減少・家庭における読書活動の二極化
- 3 「第四次長崎県子ども読書活動推進計画」の重点課題
  - ①発達段階に応じた取組による子どもの読書習慣の形成
  - ②子ども読書活動を活性化するための読書関係者の資質向上と連携
- 4 ミライ on (未来につなぐ) 子ども読書活動推進事業
  - ①「長崎県の子どもにすすめる本500選」の改訂
  - ②「長崎県中学生ビブリオバトル大会」の開催
  - ③図書ボランティアの育成・連携支援
  - ④学校図書館関係者の資質向上研修

【テーマ1】各市町における子どもの読書環境の整備状況について

～子どもを取り巻く環境をどのように整えていくか/各市町の整備状況紹介

〔川棚町〕

- ・第4次川棚町子ども読書活動推進計画完成
- ・H14ブックスタート事業開始
- ・子ども読書活動推進委員会
  - 読書フェスティバル・小中学生によるビブリオバトル・読書郵便等・研修会実施
- ・現在小学校からも親からも読書活動を推進していこうとしている。

〔島原市〕

- ・1市に公共図書館が2つあり、子どもが近い方の図書館を利用できる。
- ・小学校の近くに公民館の図書室があり、学校帰りによって利用できる。
- ・H16ブックスタート開始(市から本のプレゼント)
- ・学校における朝の読書タイム
- ・学校司書2校に一人、常駐できればアドバイスもより細やかになるのでは。
- ・蔵書が古くなってきており、今の子どもたちが読みたい本につながっていない部分があるのではと感じている。

〔平戸市〕

- ・新しい図書館ができて利用者数増加
- ・島が南北に長いという特徴があるため、隅々まで絵本を届ける事業を行っている。  
（出張図書館、各団体への支援）
- ・「夜の図書館」実施…子どもだけでなく親も図書館へ
- ・今年、図書ボランティア研修会の開催地と聞いたので知らせたい。

〔諫早市〕

- ・市内に特色ある図書館を複数もつ。
  - ・4 図書館 3 分室 2 移動図書館
  - ・団体貸出の推進
  - ・臨時巡回 学校・幼稚園に定期的に移動図書館
  - ・LLブック／内容の理解を深める効果のある本。障害の有無にかかわらず楽しめる本の充実を図っている。
  - ・全学校に学校図書館運営支援員配置（H24年9月～）
- ◇障害のある方の生涯学習充実が課題。学齢期を過ぎた人は支援の機会、学ぶ機会を失う傾向にある。（生涯学習課）

〔時津町〕

- ・障害のある子どもの読書環境の整備  
支援学校からの見学受け入れ・支援学校への出張活動・大型本等の購入  
ひまわり文庫の設置・ボランティアによる点字資料作成
- ・発達段階に合わせた子どもの読書コーナーの展示
- ・分館の充実
- ・午後7時まで開館 親子で来館可
- ・インターネット予約
- ・ビブリオバトル大会実施
- ・ブックスタート実施…子どもの最初の読書環境として大切だと考える。基本を作っているれば、漫画にいく時期があったとしても本に戻ってくる。

【テーマ1/まとめ】

◇様々な読書環境に関する数値が改善している。今後も継続的に整備充実を。（生涯学習課）

【他市町の取組への質問】

（対馬市）島原市のブックスタート、本のプレゼントについて詳しく教えてほしい。

（島原市）何冊か候補が示され、親が2冊選ぶようになっている。現在も続いている。

（対馬市）離島の子どもにこそ本は大事。本に興味がない家庭にどのように広げていくかが課題と考える。本のプレゼントの取組はよいものだと思う。

（長崎市）対象者はどのようにして把握するのか。

（島原市）6ヶ月健診の時に話があり、選べる。

（佐々町）乳幼児健診の時もらえる。図書ボランティアによる読み聞かせの紹介も行う。

（東彼杵町）家庭における読書活動の二極化が課題ということだが、親がどのように関わ

るかが大事だと考える。検診時に親自身が絵本の感動を味わえると違ってくるのかも。学校や地域では熱心に活動が行われている。どれだけ家庭でいい方向にもっていけるか。

## 【テーマ2】各市町における子ども読書活動の推進について

～家庭・地域・学校でどのように活動しているか／家庭読書を中心として

### 〔佐世保市〕

- ・ボランティアをまとめるネットワークを作っており、研修会を行っている。
- ・市教委の中で複数の課が連携して取り組んでいる。
- ・ブックスタートを図書館で実施。読み聞かせのあと育児相談。
- ・認定司書が佐世保市に二人。

### 〔島原市〕

- ・いつも近くに本がある環境を。
- ・絵本から物語への移行、読書の質の高さにどのように移行するか、どのようにいい本に出会わせるかが課題。
- ・保育園に11時間子どもがいる実態。親が読み聞かせする時間の確保が困難。3分間でもいいので膝の上にのせる時間を推奨していきたい。少しずつでも蓄積となる。
- ・年齢が上がると子どもが本から離れていくのはなぜか？

### 〔長崎市〕

- ・(島原市を受けて) ICT活用の推奨、スマートフォン、タブレットの普及も影響しているのでは。文字は長時間みているかもしれない。

### 【事例紹介】(生涯学習課)

- ・松浦市立鷹島小学校「家読のすすめ」
- ・平戸市立野子中学校 ALTと児童が英語の絵本で読み聞かせ
- ・森山図書館 図書館懇話会の実施
- ・南島原市原城図書館友の会 毎週全学年お話し会へ

### 〔西海市〕

- ・大島幼稚園 毎週(木)朝に親子読書を実施
- ・ビブリオトーク実施 親が自分の好きな本を紹介する取組

### 〔南島原市〕

- ・学校図書館計画、中学校における作成を推進している。
- ・町時代の図書館があり市内6館2室ある。学校から帰って来ていける所に図書館がある必要性があるため。
- ・子ども読書活動推進事業
  - …学校と図書館を繋ぐため、市立図書館に配置されている学校連携司書が週2回、行き来している。
  - お話カーニバル・絵本ライブイン学校図書館・読書サポーター養成事業(年3回)
  - 図書館友の会支援事業・図書館まつり・親子教室

**【テーマ2／まとめ】（生涯学習課）**

◇各市町さまざまな取組、ぜひ参考に。

◇子ども読書活動推進の目的は子どもの健全育成。子どもが社会に出て生きていく中で大切な力をつけるために必要な活動であり、子どもをいかに育てるかという目的で様々な活動を各市町ですすめてほしい。

**【県教育委員】**

- ・ちょっとした時間をみつけて取組を。
- ・子どもは親が読む姿を見て読むようになる一面もある。
- ・学校の宿題で音読をしている子どもの声を聞く時間だけでもいっしょに過ごしては。
- ・本を読むことで言葉を覚え、自分の言葉で物事を考え、言えるようになる。
- ・今後情報共有しながら読書活動推進に取り組んでいければと思う。

令和元年度県市町教育委員合同研修会 会議録

第2分科会テーマ

『「ふるさと教育」について』(義務教育課)

主な発言内容 (県教委・県教育委員からの発言はゴシック体)

【ふるさと教育について】

○現状と課題

- ・本県最大の課題である人口減少については、新聞等でも報道されており、県内各市町において、人口減、世帯減の状況であり、2010年には143万人、2060年は78万人にまで減少すると推測されている。人口の半減はコミュニティ崩壊の危機につながると言える。
- ・人口減少の抑制、地域活性化等に向けて教育の担う役割は、地域を担う人材の育成である。よって、県教委としては、小・中・高の発達段階に応じて対策を講じていきたいと考えている。長崎っ子の「夢・憧れ・志」応援会議を開催しており、今年2月にはフォーラムも開催した。300人が参加し、会の冒頭では、中村知事に人口減少について説明をしていただき、参会者にも県の意気込みが十分に伝わった。

- ・小・中・高系統的な指導において、特に高等学校に力を傾注してきたが、今年度は、中学校においても、ふるさとを活性化するキャリア教育の充実等、強化を図りたいと考えており、目指す子どもの姿は、次に示すとおりである。

①探究的な学習に主体的・協働的に取り組み、ふるさとに関する課題を創造的に解決する。

②ふるさとへの愛着と誇りを持ち、ふるさとの将来を担おうとする実践力を持つ。

若年層の県外流出が続く要因として、県内の優良企業が周知されていないこと、就職先が無いという若者の認識が考えられる。したがって、中学生の早い時期からこのような認識を変えることが必要と考え、県内の優良企業見学と起業体験活動を核とした職場体験学習プログラムの開発に取り組むこととした。今年度は、県内6校が取り組み、県教委としては、具体例を示すなど支援していく。実施に際しては、学校内の起業体験推進委員会と専門機関、コミュニティスクールの地域コーディネーターとの連携・協力が重要となる。職場体験学習がスタートして10年が経過したが、イベント的行事となりつつあり、望ましい職業観・勤労観の育成が図られる状況ではないため、これらの取組が展開されることは意義深い。今後、実践校6校の中間発表・本発表を経て、さらなる開発・普及を図る。(県教委)

○波佐見町では、昨年11月に、南小が、地元18社の協力を得て、ワークショップ形式の「ふるさとまつり、わくわくDAY職場体験」を開催した。学校、PTA、商工会が一体となり、保護者の積極的な参加、協力会社によるプロ野球選手のトレーナーの招聘、先生方の働き方改革の視点、子どもの主体性育成など様々な点で大変有意義な行事となった。今後の実施に向けては、改善の余地もある。(波佐見町)

○平戸市とJTB福岡支店の共催で、3月末に3日間の日程で、「キッズジョブチャレンジ

in 平戸」を開催した（今年 2 年目）。全国に募集をかけ、昨年 4500 人、今年 4700 人の応募があった。70～85 団体が参加し盛況した。地元の子どもの参加数が少ないのが課題。企業体験で得られる「ヒランドル（仮想通貨）」は実際に、地元で使うことができる。（平戸市）

○自分の地元で何が行われているかを知ることは必要なことであり、波佐見町、平戸市の取組は大変参考になるものである。（県教育委員）

○五島市教委も積極的にいろいろな施策に取り組んでおり成果も出ているが、離島が多く福江市が中心になってしまうため、浸透していなかったり、参加が難しかったりする状況もある。移住等も含めて、子どもが住み続けられる魅力的なものを大人が見だし、改革していくことが重要である。（五島市）

○子どもたちはなかなか地元の魅力に気付きにくいものであり、地元の外に出たときや地元外部との関わりの中で、地元のよさに気付くことが多い。そういった取組を展開している市町はないか。（県教委）

○社会福祉法人の主催で、大人が与えるのではなく子どもに気付かせるという目的で、「子どものくに」に取り組んでいる。五島市に在住している子どもが対象で、自分たちが住みたい町づくり（五島つばキッズタウン）に取り組んでおり、子どもたちがやりたいことを起業する（450人参加）。仮想通貨も取り入れた。その結果、子どもたちの方から、人口や出生数等について知りたいという声上がり、自分たちの住む町への関心が高まっている。さらに、小・中のつながりや島を出た若者がボランティアで講師として参加するなど良好な形で継続している。一方で、送迎等の課題もある。（五島市）

○人口減少が大きな課題で、働く場所がなくほとんどの若者が島外へ就職してしまう状況が続く中、今年度は、17名の高校卒業生が、島内の消防、ホテル、建設業等に就職し、島に残った。大変うれしいことだ。この背景には、学校と行政、地元企業が連携して、職場体験や企業説明会等に精力的に取り組んできたことが挙げられる。また、マグロ養殖が盛んであり、国の補助を利用して、外国に市場拡大したり、ブランド化を図ったりするなど若者の成功事例が、地域の子どもたちに夢を与えている。地道に地元企業が努力を重ねている中、大型商業施設の進出による後継者不足が懸念される。（新上五島町）

○教員が作成した歴史資料「みんなの島原」を基に、子どもたちがふるさと学習に取り組んでいる。毎年、イタリアやバチカンへ中学生の使節団を派遣しており、歴史をたどる体験活動の中で、ふるさとの歴史について学んでいる。さらに、修学旅行生や海外から訪れた学生たちに、自分たちが学習したことをどう伝えるかという学習にも取り組んでいる。これらが、仕事と結び付き、地域の活性化に貢献するものとなればと期待している。（南島原市）

○「ふるさとは近くにありて思うもの」だと考える。少子高齢化問題は東彼杵町においても例外ではない。地域づくりがひとづくりという考え方が啓発され、地域で子どもを育てる、地域力を活用して子どもを育てることで、人口流出に歯止めをかけようという流れが浸透している。2年連続で「お茶作り名人」日本一を輩出し、働く人に学ぼうと



いう動きが出てきた。具体的には、商工会と連携し、職業講話や農業従事者の講話を実施し、ふるさとのよさや仕事のよさを子どもたちに知ってもらうなどの取組を行っている。学校では、総合的な学習の時間に保護者の職場調べや職場体験に取り組んでいる。小学校、中学校の統廃合があったが、地域、行政、学校が連携して、少子高齢化に歯止めをかけたい。また、外部に目を向けることも地元理解につながることから、町内3校のALTも活用している。(東彼杵町)

○総合的な学習の時間で、地域学習に取り組んでいる。具体的には、小学校の3年生で総授業時数のうち63.8%、中学校の1・2年で52.7%を地域学習の時間に設定し、自発的・探究的な学習を進めている。地元の歴史に関する学習については、複合的・統合的にとらえて学んでいく必要がある。毎年、児童生徒の学習発表会が開催されるが、見応えがあり大変楽しみである。(大村市)

○「私たちの平戸市」を冊子からファイル式に変更して、時代や情報の変化に応じて差替えられるように改善した。また、各公民館長の話や魚のさばき方の動画をCDに収め添付しており、各学校で活用されている。地元の協力が、子どもたちの地元理解につながっている。(平戸市)

○教育目標の第一項にふるさと教育を掲げ、平成30年度から市内すべての小・中学校でふるさと教育の全体計画を作成し、実施しているところである。総合的な学習の時間に、対馬の歴史、自然、文化について学んでおり、特に、平成27年度から活用している郷土読本(A3版、総ページ数112ページ)や、ユネスコ世界遺産登録がなされた「朝鮮通信使行列」についての学習は対馬市の特徴であると言える。また、本年度から県教委の指定を受け、職業体験や地元の特徴を生かした起業体験学習の取組も始まったところである。(対馬市)

○10年来、焼き物を生かした町おこしの取組を展開しており、年々成果を上げており、地域が一体となった取組がふるさと教育に貢献している。(波佐見町)

○どの市町も、子どもたちに「夢・憧れ・志」を確実にもたせ、地域の大人のすばらしさやよさに触れることで、子どもたちがそんな大人を目指そうとする取組を実施している。自分のふるさとの課題ばかりを取り上げるのではなく、課題を解決するためにふるさとを知るという視点で、子どもたちが主体的、創造的に解決していくといったことが定着しつつあると感じる。ふるさとを活性化するキャリア教育については、地域の実態に応じて、参考にしてほしい。ふるさと教育を通じて、主体的に行動し、ふるさとに貢献しようとする子どもの育成につながっていくことを期待する。(県教委)

令和元年度県市町教育委員合同研修会 会議録

第3分科会テーマ

- 「青少年の電子メディアの適切な利用に向けた取組について」(こども未来課)  
「携帯電話(スマートフォン)の所持について」(長与町)

主 な 発 言 内 容 (県教委・県教育委員からの発言はゴシック体)

1 「青少年の電子メディアの適切な利用に向けた取組について」

◎こども未来課提案

- 昨年度から小中学校の全児童生徒にipadを配布。小学生には最大人数分各学校に配布。保護者からも監視が行き届いているということで高評価を得ている。使い方についても担当が把握して指導している。高校で娘にスマホを買い与えたが、自分で進んで設定を行い使用しているため、今のところ適切な利用ができている状況。(対馬市)
- 今や子どもたちに持たせないのは難しい。県では環境を整える、正しい使い方を覚えってもらう、家庭でのルール作りについて取り組むよう勧めている。(県)
- 持ち帰りも許可し課題に取り組んでいる期間もある。アプリを活用しながら授業が展開され有効活用されている。(対馬市)
- 諫早市では中学校にルールを決めてもらっている。現在中学校の生徒がルールを作っているところが35%、生徒とPTAで決めているところが65%で、全ての中学校でルールを作っている。ルールを与えるのではなく、自分たちが主体になり、ルールを作ることが大事。(諫早市)
- メディア指導員として講話を行っているが、今は持っているのが当たり前。指導員では小学生でもたせないでほしいと言っている。持っているのが当たり前を前提するのはどうかとジレンマを持っている。指導員も悩みながら指導を行っている。(平戸市)
- メディア安全指導員がいらっしやることを初めて知った。現在何人いるのか。どういう活動をしているのか。(大村市)
- メディア安全指導員は3月の現在で151人。メディアを持っていて当たり前というのではなく、トラブルやいじめ問題等について指導を行っている。派遣の方法については、申込書を長崎県青少年育成県民会議に提出し、日程調整をしている。(県)
- メディアは持つのが当たり前ではない。今はネイティブメディアジェネレーションという時代であり、生まれた時からメディアに関わっている。2015大阪スマホメディア検討会が開かれたが、「子どもにメディアを与えない」とかではなく、親がメディア

で子育てを行っている状況である。これからは、小学生が中学生・高校生並みにメディアを使用することとなる。このままでいけば、時代に取り残されることになる。それほど、早急に取り組む問題では。(諫早)

- ルールを作るのが最初の一步ではないか。例えば、この中に自宅でインターネットを切る時間を設定されている家庭はあるか。意外とやられていないのでは。そのところに踏み込むことができるのか。国では、スマホを持たせてもいいのではないかという風潮となってきている。どういう所持の仕方をするのがいいのかと具体的に決めないといけない。(政策監)
- 子どもたちの健全な活用のため、大人として介入しないといけない。学校で情報モラル、教育をしているが、いくらがんばっても大人は子どもたちに追いつかない。学校で教える・啓発・制限など負の部分伝えるが、子どもたちに伝わらない。最近、県警が指導してもらいサイバーボランティアということで、佐世保高専の生徒が学校に来てくれる。その生徒が「これはやばいよ。これはダメだよ。」ということを実際に教えてくれている。年齢が近い人たちから、同じ目線で指導してもらおうのが、子どもたちに一番響く。自分たちの問題として、子どもたちが高校生と一緒にルール作り、環境を耕すような作業がないといけない。大人には限界がある。大阪では今年2月にスマホの持ち込みを認めている。府としても一定のルールを作って持たせている。大半の学校は持たせている。コミュニケーションツールとして持たないと生活が難しくなる時代であるため、どう向き合わせるのか、どうバックアップをするのかを考えなければならない。(佐世保市)
- 波佐見では、小学生は夜8時までというルールを作っている。保護者全体で共同宣言を作成したが、親が規制しないとできない。家庭宣言を掲示してもらっている。実際に守られているか検証はできていない。メディア安全指導員の研修会には、よくわかっている人しか参加しない。参加しない人への対策が必要。ルールを自分たちでつくるためにはどうすればいいかの仕組み作りが大切。(波佐見町)
- アップル限定ではあるが、スクリーンタイムを使って親が制限できる。親がパスワードを打ち込み解除する。また、習慣レポートというアプリを使えば、何をどう使ったか分かる。しかし親が子どもには追いつけない状況であるので、親がこのような機能を使ってコントロールする必要がある。子どもたちから率先してルールを守らなければペナルティーがあるということを学ばせることが大切。使える武器は手に入れて、子どもと向き合うツールとして使うことが大切。(刈馬市)
- 高校生が下級生に教えていく、一緒に考えていくというのは今後のポイントになるかもしれない。(政策監)
- サイバーボランティアは、高校生がこんなにすばらしい機械だということを伝えた上でデメリットを教えてくれる。言葉・目線が近く、子どもたちにも伝わりやすい。自分

たちで考えて掘り下げないといけないので、メリットは高い。(佐世保市)

- サイバーボランティアは、県警が昨年から実施し、8校79名。インターネットの企業からも講習を受けて活動している。佐世保高専の生徒の方は、3年生から複数年度継続して活動をおこなっており、将来の就職活動にも活かす、又は学校がこの活動を支援しているという状況。今年も数校を新たに指定する予定。(県警)

## ○ ネット上の被害状況はどうか。(政策監)

- 現在、全国的には自撮り被害というものが多くなっている。長崎県少年保護育成条例を本年改正し、要求した時点、つまり未遂の状態で取締りができるよう対策を行っている。(県警)

## 2 「携帯電話(スマートフォン)の所持について」

### ◎長与町提案

- データは全ての学校での結果か。(平戸市)
- そのとおり。携帯電話を利用したいじめが0であったということで、いじめが0というわけではない。(長与町)
- 平戸市ではネットで会いそうになった人も2人いた。どのように力を入れているのか(平戸市)
- 学校では計画的にメディアについて話をしている。いじめについても話をしている。地道な取組であり、特化してなにかしているわけではない(長与町)
- アンケートの数値を拾っているのか、別個でしているのか(政策監)
- 県に提出する資料から拾っている。毎月のアンケート調査や毎日の子どもたちの記録、報告からの情報収集している。(長与町)
- LINEからの仲間はずしがきっかけで悩む人が多い。道徳でいじめについては指導しているが、写真流すことは安易にとられ、流れているのでは。おもしろいと思って流しているのかもしれないが、受け取る人にとってはショックなものがあるかもしれない。学校や家庭でこのことについてどんな指導をしているかについて意見はないか。(政策監)
- 最近はSNSツールの数多くて、チェックしきれない。実態の把握が難しい。アンケートで正直に答えてくれる環境を作るのが大事だと思う。(対馬市)
- ネットパトロール事業をやっている。過去、高校の不合格通知を載せていたり、付き合っている人の部屋の写真を投稿し、そこにビールの缶が写っていたりしたこともある。

個人情報さらされていることの重大性、危険性が分かっていない。警察や学校と連携して取り組んでいる。(県)

- ネットパトロールはどこでやっているか(刈馬市)
- 県民会議が主催とし、ネットパトロール講習会を行っている。主な参加者は中学、高校の生徒指導の先生である。本年も4地区に分かれて実施予定であり、各学校単位で取り組んでいただきたい。(県)
- 諫早市の調査では、ネットで知り合って会いそうになったという件数が、29年は5件であったが30年は26件であった。諫早では、毎月安全指導員がそのような現状を踏まえて自主研修をしている。(諫早)
- 諫早の指導員のレベルは高い。(平戸市)
- 低年齢化や依存に関する問題に取り組む必要がある。(県)
- 最近の内外教育には、メディアの話題ばかりである。  
国は、小中学校にはスマホ禁止の通知を出したが、担当官が見直すと言っている。  
長崎も禁止を出したままになっている。高校の約2割は、私物スマホを勉強に活用しているという時代。ルールやマナー、活用の仕方を指導する必要がある。若い人が子どもたちに教える制度を確立していかなければと思った。高校生が、あるいは大学も活用して子どもたちにアプローチしていく方法がよいのではと思った。こども未来課がやるのか、教育庁がやるのか。若い人が子どもたちに教えることが大切になってくるのではないか。(県教育委員)

令和元年度県市町教育委員合同研修会 会議録

第4分科会 テーマ

「ふるさと教育を進める「地域学校協働活動」のあり方」

～地域と学校が「連携・協働」する持続可能な体制づくり～（生涯学習課）

- ・学校と地域が連携した「地域学校協働活動」の現状について。また、推進する上での課題について。
- ・「地域学校協働活動」を推進するための人材確保と、地域づくりのリーダーとしての育成について。また、「地域学校協働活動」を地域の活性化につなげる方策について。

主な発言内容

ワークショップ形式

(1) 学校と地域が連携した「地域学校協働活動」の現状について。また、推進する上での課題について。

【具体的取組】

- 学習支援 : 地域みらい塾、寺子屋等
- 環境整備 : 通学路の整備、裏方作業（父親会）
- 行事 : 伝統芸能（獅子舞・浮立、地区・学校合同運動会、親子球技大会、地域の夏祭り
- 見守り : 子どもを守るパトロール、あいさつマナーアップ運動
- 体験 : 蕎麦打ち、親の職場体験、青少年相撲大会、地域食材を使った料理教室、職場体験（中学生）、漁業体験（漁・魚さばき）
- 奉仕作業 : 海岸清掃、空き缶キャンペーン（教師も参加）
- 老人会と : ゲートボール、グランドゴルフ
- 商工会と : 特産物の紹介、地元の特産品を使った商品開発（中学生）
- その他 : 通学合宿、放課後子ども教室、公民館活動、吉岐っ子留学制度（地域は里親）、平和学習、おぢか山学校、ふるさと学習

【課題】

- ・ボランティアに関わる地域住民の発掘が難しい。
- ・先生方があまり地域活動に参加してくれない。
- ・同じ人物がたくさんの活動に参加し、負担が大きい。
- ・学校関係者や保護者、地域の役員達だけのコミュニティではなく、真にその地域全体・全世帯のためのコミュニティづくりが大切である。しかし、そのためのリーダーの育成が難しい。

(2)「地域学校協働活動」を推進するための人材確保と、地域づくりのリーダーとしての育成について。また、「地域学校協働活動」を地域の活性化につなげる方策について。

- 学校行事を見るだけでなく一緒にやる。
- 学校行事の一つに地域行事を入れ込む。
- 地域の人材バンクを作る。
- 親の職場体験を行う。
- 地域の学校で自分なりにできるボランティア活動をする。
- そこに行けばいろんな話ができ、教育についての情報が得られるコミュニティの中心となる場所をつくる。
- 様々な取組に目を向けていく。
- マナーアップあいさつ運動をしたい。子どもの見守りだけでなく、大人通しのコミュニケーション作りもできてよい。
- マンパワーを確保したい。「〇〇ができる人が、〇〇にいる。」といった情報の収集と管理を行う。
- 教育委員会の会議を開く。
- 次世代のリーダーとなるべき人材を育成する。
- 増えすぎるイベントを整理する。
- 学校の先生方とコミュニケーションをとる。(校長以外の先生とも話したい。)
- 学校と地域のお便り交換をする。

第5分科会テーマ 「学力向上」について(義務教育課)

主 な 発 言 内 容 (県教委・県教育委員からの発言はゴシック体)

【学力向上について】

○県教委の取組について説明

- ・これまでの取組に加え、全県的な学力向上対策の質の向上を図りたい。
- ・各市町においても様々な取組が行われている。各市町の取組をお知らせいただくことで、さらなる質の向上を図るべく、情報交換をしたい。
- ・まずは、県の取組について、その裏付けとなるデータから紹介する。
- ・平成30年度の「全国学力・学習状況調査」についての、上位3県と長崎県の結果を比較したデータである。
- ・長崎県は、全教科において、上位3県に比べ正答率が低い傾向だが、特に小学校算数B、中学校数学Bでその傾向が顕著に見られる。
- ・一方、上位3県と長崎県の通塾状況や、公立中学への進学状況を比べると、差は見られない。
- ・長崎大学藤井准教授の研究資料からも、福井県と長崎県の取組状況に大きな差はない。
- ・自分が福井を訪問した際に感じたこととして、中学校におけるいわゆる「立て持ち」に有効性を感じた。また、小学校の校内人事においても、低学年から高学年まで受け持たせ、小中間交流人事も盛んである。
- ・本課が各市町に発出している学力UP通信を見ていただきたい。その中の記事として、「小学校では、家庭学習はしているが、予習復習はしていない」「中学校では、予習復習はしているが、その時間が短い」といった状況が見て取れる。そのほか、義務教育課では、これまでの問題を各学校で活用しやすく整理して、「ゆめあこ」としてHPに掲載している。
- ・以上、簡単ではあるが、そのベースとなるデータをもとに県の取組を紹介した。このあと情報交換に入るが、御意見や御感想、各市町の取組など、自由にお話いただきたい。

(義務教育課)

○福井県を訪れて感じた本県との違いについて、もう少しかがいたい。(松浦市)

○特に大きな違いは感じなかった。言うならば、学力調査の歴史の深さを根底に、自然と授業改善への取り組みにつながっている。(義務教育課)

○本市を見ても、学校の規模に関係なく、小中連携が図られている学校は、結果を出している。本市では、平成29年度から専任指導員を雇い、授業改善に取り組んでいる。また、家庭学習の習慣化に向け、今年度、「パンフレット」を作成し、全家庭に配布し、啓発している。取組は福井と変わらないのだが、なぜ結果が出ないのか。やはり、徹底継続と思う。あわせて学校の意識改革。校長の意識次第で学校は大きく変わる。(佐世保市)



○学力は多様な要因の結合体であり、一方向からのみでは語れないが、やはり授業改善は子どもの進路保障のためにも欠かすことができない。(義務教育課)

○通塾率を見ると、上位県である秋田よりも長崎のほうが高いのに、なぜ調査結果は低いのか。(佐々町)

○通塾と学力の関係については、分析していない。上位3県と比べて長崎が何ら変わらないということを知っていただきたく、結果をお示しした。(義務教育課)

○原点に戻る必要がある。児童が納得感を得る授業に見直しを図りたい。(佐々町)

○私たちが身に付けさせなければならないのは、学力調査で問われている内容のような学習内容である。しかも、それは日々の授業で行わなければならない。本市では、モデルを示し、具体的に指示をしている。共通の視点を持って積極的に授業公開、参観に取り組んでいる。一単位時間のモデルを具体的に示し、確立させることが大切。そうして子どもが主体的になると、授業が楽しみになる。具体を示す時期に来ていると感じる。また、理科や社会では、独自の調査をするために、教師が問題を作ることをしている。そこから授業分析につなげていく。(壱岐市)

○学力調査が始まったころは不慣れだったから、「慣れること」で結果が上がった。各県の結果が僅差となっている今、本質的なところに来ている。僅差、あと一問をどう埋めるかという時期に来ている。(佐々町)

○まずは授業。授業改善が学力向上の本丸という考えにおいては、県教委はぶれていない。今までも変わっていないし、今後も変わらない。(義務教育課)

○各学校で結果を受けて分析し、改善を図っているが、バラバラでは効果が薄い。そろえるという意味で、市として、学力向上作戦会議を立ち上げ、学力向上担当者会、算数・数学研修会を設けている。本年度は、両者を授業改善のための研修会として授業作りに焦点化した取組をしている。県の「学力向上のための3つの提案」を受け、五島市の3つの提案へとつなげている。過去5年間のデータを分析し、学校には、学力向上プランのこまめな修正を指示している。(五島市)

○壱岐市、五島市のような市町全体の取組が、結果につながっている。(義務教育課)

○中高連絡会は、とくに効果がある。(五島市)

○これまでの分析が、一般的な見解に留まっていた。本町の特性を生かし、個に応じた、一人ひとりの結果に応じた対応をとるようにした。個に応じた対策を今年から始め、やらされ感ではなく、やる気につなげたい。管理職の校内巡視時も、授業を見てほしいと言っている。また、町内では、カリキュラム・マネジメントの視点での月一回の授業公

開、学校間の交流に取り組んでいる。(東彼杵町)

○学力調査は、あくまでも児童生徒の学力向上のための一つの手法。県では、この結果から、授業改善の視点を示している。それぞれの市町で活用してほしい。(義務教育課)

○無回答率が高く、最後まで解く力、粘り強さが身に付いていない。(佐世保市)

○以前と比較するとずいぶん無回答率は減ってきている。非認知的スキルといわれる粘り強さや意欲も大事であり、授業が充実していれば身に付くとデータにも示されている。  
(義務教育課)

○様々に取り組んでいるが、結果につながらない状況。市独自の調査も含め、小学校3年から中学校3年まで7年間の経年変化を見ている。これを授業改善に役立てるための検証が十分でない。学校間の授業改善の取組、意識の差は否めない。(長崎市)

○授業改善の基盤は、指導案を書く力。あるいは、授業を見せ合う姿勢だと思う。そうした指導ができる管理職がいる学校こそ、成果が出る。指導案は学習過程だけでもいい。時間はかかるが、それをやらなくては前に進まない。(吉崎市)

○指導案を書いたことがない教員の存在に驚いた。どんな形でもいいので書かせ、授業を仕組む。それを管理職が指導できることが大切。(義務教育課)

○学力調査をどう授業改善に役立てるか。上位県と本県に、教師個々人の差はない。ただ、福井県には、授業改善の取組についてのベースができています。学校全体、市町全体、県全体でベクトルを同じ方向にすることが大切であり、そうした意味において、本日は同じ方向であることを確認できた。県としては、今後、RST(リーディングスキルテスト)に取り組んでいく。本県の課題がどこにあるのか、エビデンスとして抽出し、それをプラン、メソッドにつなぎ、県全体の共通理解につなげたい。県中、県立高校の入試問題も、大学入試改革にかかわって変化している。今求められる学力を測り、指導改善に役立てていきたい。大量退職を控え、指導技術の伝達、若い先生を育てるシステム作りも必要である。今年度、学力向上推進班を立ち上げた。県下すべての学校を訪問させていただき、校長との意見交換も含め、学力向上につなげたいと考えている。

(県教育長)



